交通対策協議会運営事業

事業コード 1251

#44	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	[
総合計	件术	安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	交通安全	交通安全を推進する	交通安全対策の強化	<u>3041</u>
画体系	重点施策 体系					

	部署名	女性活力・人権推進室 <mark>開始年度</mark> 0 <mark>終7年度</mark> 9999
Р	目的	年4回行われる交通安全県民運動を実施するとともに、交通安全市民大会等の各種イベント、交通安全の啓発用の広報ポスター等の作成により、交通事故防止、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。
.JQZ(計画	概要	交通事故防止対策協議会および部会を開催し、市内の交通安全推進団体や公共的団体と連携した交通安全市民運動を実施する。また、交通安全市民大会等のイベントの開催や啓発用チラシ等の作成・配布により、交通事故防止を呼び掛け、交通安全 思想の普及と意識の高揚を図る。
()	法令 根拠	
	実施 形態	現在 市直営 全体会を年1回、部会を年4回開催している。また、交通安

指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014
交通対策協議会等の開催	日	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	5	5	6	
交通安全市民大会等イベント開催	囯	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	5	5	5	5	

成果指標							
指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)
交通安全市民大会参加者	人	目標値	220	240	260	280	300
		実績値	374	424	351	392	
計算根拠		達成率 (%)	170	176. 6	135	140	
		ランク	Α	Α	Α	Α	
	•	実数値					

	_		_			
þ	会計	一般会計		事	正規職員	0.4
7	事業タイプ	単独事業		莱要	臨時•嘱託	
ブ	経費区分	物件費		員	※所要時間	

車	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費	予算額	843	905	709	829	924
費	決算額	843	905	585	796	_

補助金等名称

DO(実施)

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	拠	市民の生命と生活を交通事故から守るには、交通安全に関する啓発等を行い、交通安全意識の高揚が重要である。 国、県、市町が連携を密に取り組んで行くとともに、その中でも市が中心となり 取り組む必要があり、他の方法はない。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業	ある場合、当該事業の廃しは日本の表
င္မ		ない	根拠	
OTEOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管 事業	ある場合、当該事業の統
価		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	交通安全に対する意識やマナーの向上は、個々の意識に負うことが大きく、改善にはどのような方法が妥当なのかは難しく、多種多様な啓発をしていくことが必要である。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ない	根拠	交通安全の啓発やチラシ配布等のイベント等を開催すれば、交通安全の意識の高 揚や普及向上につながるが、現在の財政状況の中では困難である。
	[3	平成26年度 取組み】		維持 【平成27年度 方向性】 維持
ACTION	平成26年度取組み	る。 ・交通事故防止に関するイへ 全の意識を高める。	こにす	けする活動を実施す ピロック との協働による交通事故防止に対する活動を実施す との協働による交通事故防止に対する活動を実施す との協働による交通事故防止に対する活動を実施す

【H27提	案型市民主征	没オープン事	業実施】	可能			〈不可能選択理由〉
年度 取組選択	H22(2010)	H23(2011) 可能	H24(2012) 不可能	H25(2013) 不可能	H26(2014) 可能	H27(2015) 可能	7
実施状況	_	未実施	未実施	未実施	未実施		

交通安全教室開催事業

事業コード 1247

	目標	属性	基本施策	実施施策	
全	快適に暮らせ	交通安全	交通安全を推進する	交通安全対策の強化	2041
					<u>3041</u>

	部署名	女性活力・人権推進室
Р	目的	交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行うとともに、幼児・高齢者用広報ポスター等を配布し、交通安全思想の普及を図る。
.JQZ(計画	概要	交通安全教育指導員(2名)により幼児・児童および高齢者を対象に交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行う。また、交通安全の啓発用ポスターやチラシを作成し、交通安全思想の普及に努める。
	法令 根拠	
	実施 形態	現在 市直営 交通安全教育指導員(2名)が主体となって、鯖江警察署や交通指導員会等と協力して、交通安全教室を開催している。

活動指標							
指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)
交通安全啓発チラシ・ポスターの作成	目	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	21	17	17	18	
幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室開催数	旦	目標値	190	190	190	190	190
		実績値	170	155	155	166	

指標名 単位 年度 H22(2010) H23(2011) H24(2012) H25(2013) H26(2014) 交通安全教室等の参加者数 目標値 13000 13700 14500 15000 15000 実績値 12913 13020 12868 13135 計算 根拠 幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室参加者数および出 前講座参加者数 達成率 99. 3 95.0 88. 7 87. 6 В Α Α В 実数値

2

Q	会計	一般会計	事	正規職員	
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨時·嘱託	
ブ	経費区分	人件費	員	※所要時間	

【単位:千円】 H26(2014) H22(2010) H23(2011) H24(2012) H25(2013) 5, 280 予算額 4,639 5, 107 4, 709 5, 236 決算額 5, 107 4, 300 4, 440 5, 121

補助金等名称

区分

00(実施)

必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある		交通事故死亡者に高齢者が多く、また、幼児、小・中学生および高齢者が事故の 当事者となることが多いため、交通安全指導の必要性は増している。
性	行政が実施すべき事業ですか。	根拠	市、警察、交通安全協会等が共同で取り組むべきである。
	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。		名
	ない		
効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		ある場合、当該事業の統 察会は可能ですか
	ない	根拠	
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	交通安全教室を開催し、交通安全指導を行う必要性は増しており、業務量が今後 曽える可能性が高くコスト削減は困難である。
有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ない	根拠	切児、小・中学校、高齢者を対象とした交通安全教室の開催数を毎年増やしており、参加者数も増加している。
[2	平成26年度 取組み】		維持 【平成27年度 方向性】 維持
成26年度取	でや老人クラブ等を対象に交通 な・就学時前の児童の保護者向 する。	新安々	教室を開催する。 【】 _ や老人クラブ等を対象に交通安全教室を開催する。 【
	要性	必要性 ある ある	必要性 ある ある

【H27提	案型市民主	役オープン事	〈不可能選択理由〉				
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	_	可能	可能	可能	可能	可能	
実施状況	_	未実施	未実施	未実施	未実施		
	1	•				<u> </u>	

H25 事業名 | 交通指導員支援事業

事業コード 1240

4 /2>	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策]
総合計	本 术	安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	交通安全	交通安全を推進する	交通安全対策の強化	<u>3041</u>
画体系	重点施策 体系					

	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999	
P	目的	警察および交通安全推進団体等と緊密な連携を 活動を支援することにより、交通事故防止を図る	ながら、魚 か。	請江市交通指	導員設置条例	に基づき市員	長が任命した交通指導員の
.LAZ(計画	概要	市内各所の車両交通量が多い路線で、早朝またはて、市民の安全誘導を行い、交通安全思想の普及	t夕方に街頭技 とに努める。	指導を行う。 :	また、つつじ	まつりなど市	万内の主要なイベントに
	法令 根拠						
	実施 形態	現在 市直営 条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対被服貸与等の支援を行っている。	 して、報酬や				

沽動指標							
指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
交通指導員の人数		目標値		40	40	40	40
		実績値		36	36	33	
成果指標							
指 標名	単位	年度	H22 (2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)

00(実

1	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
— 				, ,				
早朝	薄暮時の交通指導実施回数	旦	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	41	38	41	41	
計算根拠			達成率 (%)	102.5	95	102. 5	102. 5	
			ランク	Α	Α	Α	Α	
			実数値					

タ	会計	一般会計
1	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	人件費

事	正規職員	0.35
業要	臨時•嘱託	
員	※所要時間	

						【単位:千円】
車	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費	予算額	4, 259	4, 153	4, 083	4, 114	4, 173
賀	決算額	3, 737	3, 220	3, 434	3, 276	

補助金等名称

必要	シ 見	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	交通事故の減少、交通マナーの向上のために、交通指導員による交通安全の保持 は、市民の生命と生活を守るために不可欠である。
档	È	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	交通安全保持のために、鯖江市交通指導員設置条例第1条の規定に基づき、鯖江市長が交通指導員を委嘱し、支援を行う必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事第	ある場合、当該事業の廃
		ない	根拠	
OTIIOV (評価)	力区、力是	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業	管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対する報酬や被服貸与等の最低限の支援であり、削減の余地はない。
有	Ī	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
	ŧ	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ない	根拠	指導員の充足と資質の向上を図れば余地があると考える。
	[작	平成26年度 取組み】		維持 【平成27年度 方向性】 維持
	平成26年度取組み	鯖江市が委嘱した交通指導員 するための活動に対して報酬 行う。	並が下 ・ *	情に対して発展した交通指導員が市内の交通安全を保持 は服の貸与等の支援を 平成27年 度計画
		1		

【H27提	案型市民主	〈不可能選択理由〉					
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	その他
取組選択	_	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	_	未実施	未実施	未実施	未実施		

H25 事業名 シルバー交通安全推進員事業

事業コード 1249

松	基本施策	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1
総合計	体系	安全・安心で快適に暮らせ るまちづくり	交通安全	交通安全を推進する	交通安全対策の強化	<u>3041</u>
画体系	重点施策 体系					_

	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999	
P	目的	鯖江市シルバー交通安全推進員設置要綱に基づき することにより、高齢者の交通事故の抑止を図る	・町内単位に ら 。	ノルバー交通	安全推進員を	市が委嘱し、	高齢者へ交通安全を啓発
AZ(計画	概要	①定数300人(H25.3.31現在269人)、②年1回、 けを実施	県の研修会に	参加、③諸会	(合・行事等を	を利用して高	齢者に交通安全の呼びか
	法令 根拠						
	実施 形態	現在 市直営 鯖江市シルバー交通安全推進員設置要綱に基内にシルバー交通安全推進員を市が委嘱し、高齢 全を啓発する。	グき町内単位 齢者へ交通安				

活動指標							
指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)
地域の高齢者の交通安全教室開催	囯	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	31	46	39	47	
シルバー交通安全推進員研修会	囯	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	

成果指標 指標名 単位 年度 H22(2010) H23(2011) H24(2012) H25(2013) H26(2014) 高齢者対象の交通安全教室受講者数 目標値 900 900 1000 実績値 1627 1778 1268 1652 高齢者対象の交通安全教室への参加者数 達成率 180.7 197. 5 133. 5 173.9 Α Α Α Α 実数値

タ	会計	一般会計	事正規職
1	事業タイプ	単独事業	業 臨時・帰
ブ	経費区分	物件費	員※所要

事	正規職員	0. 1
業要	臨時•嘱託	
員	※所要時間	

				_		【単位:千円】
事	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
事業費	予算額	184	143	139	181	124
賀	決算額	184	51	120	181	_

補助金等名称

DO(実施)

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	高齢者が事故の第一当事者となることが多くなっていることから、高齢者への交 根 通安全の啓発は必要である。 拠 県、警察および高齢者の団体との連携を密にしながら、市が中心となり取り組む 必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体
CII	効率·効果	ない 【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	根 拠 所管課 事業名 「統廃合可能性」 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価 () () ()		ない 【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根 拠 シルバー交通安全推進員は無報酬であり、啓発に必要なチラシ等の消耗品費や郵 便料のみであり、削減の余地はない。
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠 国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。 根拠 交通安全に対する意識やマナーの向上は、個々の意識に負うことが大きく、改善にはどのような方法が妥当なのかは難しく、多種多様な啓発をしていくことが必要である。
	[4	平成26年度 取組み】	維持 【平成27年度 方向性】 廃止・休止
ACTION	平成26年度取組み		・全教室にあわせて教室へ - で、応募者(受託者)がなかった場合は、事業を終了
[H2	7提案型市民主役オープン	事業実施】 可能 〈不可能選択理由〉
	年度 組選	E H22(2010) H23(2011) E択 — 不可能	H24(2012)

未実施

未実施

未実施

未実施

実施状況

| H25 || 交通指導員会運営補助事業

事業コード

·									1243		
445	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	施 施策	1		
総合計	体系	安全・安心で快適に暮らせ 交 るまちづくり	通安全		交通安全を推	進する	交通安全対策	 の強化	3041		
画 体 系	重点施策 体系										
	部署名	女性活力・人権推進室		開始年	度 ()	終了年度	9999				
P	目的	各種交通安全啓発事業を行う鮭	江市交通指導員会	に対し社	#助金を交付す	ることにより)、活動事業の	推進を図る。			
. LAZ (計画	概要	街頭指導のほか、カーブミラー清掃、交通安全茶屋の開設および夜間違法駐車パトロールの実施等の事業に対し活動補助として補助金を交付する。									
I)	法令 根拠										
	実施 形態	現在 補助金等交付 交通指導員会の運営補助									
	活動指標										
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)		
	※設定困難	能		目標値							
	成果指標				L			L			
	风木田宗	指標名	単位	年度	H22 (2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
	交通安全	イベント等の開催回数	旦	目標値	13	13	13	13	13		
Ы				実績値	25	21	18	20			
0	計算 交通 根拠 発、	第一年 第一年 第一年 第一年 第一年 第一年 第一年 第一年 第一年 第一年	者への指導・啓	達成率 (%)	192.3	161. 5	138. 5	153.8			
DO(実施	車/練、	9安全イベントの件数(小学生・高齢 安全茶屋、カーブミラー清掃、シー ペトロール、つつじまつり、つつじゃ 無謀運転監視、慰霊祭、市民大会、	ラソン、防災訓 秋HANABI、県駅	ランク	Α	Α	Α	Α			
心				実数値							
	タ会計	一般会計		事正規	見職員	0. 1					
	オー事業タ			業臨	寺・嘱託						
	経費区	Z分 補助費等		員※月	所要時間						
	_ 区分	H22(2010) H23(2011)	H24(2012)	H25(组位:千円】 6(2014)	補助金等名称				

360

360

区分 予算額

決算額

360

360

360

360

360

360

360

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	市民の生命と生活を守るために、交通安全活動を編 する必要がある。 拠	継続的に行っている団体に助成
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	交通指導員による交通安全活動をスムーズに行うた 材、ある程度必要である。 拠	とめには、団体への運営補助
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。
CH		ない	根拠	
エヨOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	视	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支L 補助金以外は予算化されていない。	出するという事務のみであり、
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を 根 拠	を徴すべき事業ではないため。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ない	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。 根 拠	
	[]	平成26年度 取組み】	維持 【平成27年度 方向性】	維持
ACHIOZ	平成26年度取組み		でいる鯖江市交通指導員 交通安全活動を継続的 会に対して補助金を交付 で通安全活動を継続的 会に対して補助金を交付 で で で で で の で の で の に 対して 神助金を で を を に 対して は の に 対して は の の に が の の の の の の の の の の の の の	と行っている鯖江市交通指導員 守する。

【H2/提						
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	_	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	ı	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助 金や交付金事業のため

| P125 | 交通安全協会運営補助事業

事業コード

争	業名	迪女王勋云恩	<u>г</u> ы ш <i>9</i> 3 ғ							1245		
<i>4</i> //	基本施策体系	基本目標		属性		基本	施策	実施	施策	1		
総合計	体糸	安全・安心で快適に暮らせ 交通安全 るまちづくり				交通安全を推	進する	交通安全対策	で強化	<u>3041</u>		
画体系	重点施策 体系											
	部署名	女性活力・人	権推進室		開始年	度 ()	終了年度	9999				
	目的	交通事故の防止を 持と交通安全思想	図るための啓3 の普及を図る。	^{後、広報、教育活}	動を行う) 鯖江交通安	全協会に、補助	か金を交付する	ことにより、	交通安全の		
ロナノイグコーロ	概要	①11の分会(市内 徳の高揚、交通事	10地区+女性音 故防止等の啓ኝ	部会)での活動、 後・広報	②交通5	安全運動の推	進・会員の交通	重安全教育・交	通功労者の表	彰、③交通		
İ	法令 根拠		78.4 Library A 166-4-7 1									
	実施 形態	現在 補助金等 交通安全協会の内容										
	活動指標											
	\•/=H	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)		
	※設定困	芙 庄			目標値 実績値							
	成果指標								l			
		指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)		
	交通安全	教室等の開催		旦	目標値	350	350	200	200	200		
)					実績値	341	176	179	263			
のここが	計算安全根拠者、	全教室等の開催回数(/ 自転車教室) H23よ	小中高校生、幼児	見、保護者、高齢	達成率 (%)	97. 4	50. 2	89. 5	131. 5			
2		ハH24より目標値が変更		の内容の元直して	ランク	Α	С	В	Α			
<u> </u>					実数値							
	タイプ経費				安	見職員 ·嘱託 听要時間	0.05					
							<u> 単位:千円】</u>					
	≖ 区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013) H2	26(2014)	補助金等名称				

予算額

決算額

450

450

450

450

450

450

450

450

450

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	市民の生命と生活を守るために、交通安全活動を編 根 する必要がある。 拠	継続的に行っている団体に助成
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために 根体の円滑な運営のために市が補助金を支出するこ。 拠	交通安全活動しているが、団 とは、ある程度必要である。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 ・止は可能ですか。
CH		ない	根拠	
IMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
猫)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支E 械補助金以外は予算化されていない。 拠	出するという事務のみであり、
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を 根 拠	を徴すべき事業ではないため。
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ない	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。 根 拠	
	[2	平成26年度 取組み】	維持 【平成27年度 方向性】	維持
40HH0Z	平成26年度取	交通安全活動を継続的に行っ付する。	<mark>平</mark> 付する。 成 27 年	こ行っている団体に補助金を交
	取組み		度計画	

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 不可能								
年度	H22(2010)	H23(2011)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)			
取組選択	_	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	_	未実施	未実施	未実施	未実施			

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助 金や交付金事業のため

| _{事業名} | 運転免許自主返納支援事業

事業コード

事:	業名	(基本)												
4 /2>	基本旅	策	基本目	標		属性			基本	施策	実施	拖 施策]	
合計	体系 安全・安心で快適 るまちづくり		適に暮らせる	っせ 交通安全			交通安全を推進する			交通安全対策	で強化	<u>3041</u>		
総合計画体系	重点旅体系													
	^{部署名} 女性活力・人権推進室				<u> </u>		開始年度 2013 終了年月				9999			
_	目的	∮ į	高齢者の運転免許の自主返納を支援し、近年増加する高齢者が加害者となる交通事故を減少させることを目的とする。											
PLAN(計画	概要	Ę.	住民基本台帳カードの交付手数料を無料とする(H26年度~)。 運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金を助成する(H25年度~)。 コミュニティバスの無料乗車券を発行する(H19年度~)。											
画	法令 根拠	j U												
実施 現在 市直営 運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金 内 500円)を助成する。								1人						
	活動指標													
	指標名					単位	年度	H22(2	010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	
	高齢者の交通安全の開催					耳	目標値					30	35	
						実績値					47			
	成果指標													
	指標名					単位	年度	H22(2	010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	
	交通災害共済加入金の助成者数					人	目標値					250	310	
Дĺ							実績値					243		
DO(実施	計算根拠						達成率 (%)					97. 2		
美							ランク					Α		
							実数値							
	会計 一般会計 事業タイプ 単独事業 経費区分 物件費						安	現職員 寺·嘱託 所要時間	(0.08				
							1.5=1	0010		位:千円】	+			
	事 2	<u> </u>	H22(2010)	H23(2011)	H2	24(2012)	H25(2013)	H26	(2014)	補助金等名称			

300

122

165

予算額

決算額

OTEOK(評価)	1±	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】	高齢者が運転免許を自主返納した後の交通手段および安全確保につながるため、 ーーズは高い。 高齢者が加害者となる交通事故が年々増加する中で、行政が提供できるサービス							
		すか。 はい	根を提示して、高齢者の運転免許自主返納を促進し、さらなる交通事故防止につな 拠がることが期待できる。							
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第	ある場合、当該事業の廃						
		ない	根拠							
	郊率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事第	ある場合、当該事業の統						
		ない	根拠	対象者は年々増えることが予想されるため、コスト削減は困難である。						
		今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠							
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	市独自のサービスであり、財源確保は困難である。						
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 ある	根拠	広報や交通安全教室等におけるPRにより、利用者増につなげたい。						
	[2	平成26年度 取組み】	P	内容拡大 【平成27年度 方向性】 維持						
ACHTOZ	平成26年度取組み	無料化することにより、高齢 促進し、交通事故減少につな)交付 (者 (寸手数料(500円)を サー共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの1年間無料 り自主返納をより一層 乗車券の永年交付、③住民基本台帳カードの交付手数						

【H27提	案型市民主往	没オープン事	業実施】	不可能			<	〈不可能選択理由〉
年度 取組選択	H22(2010) -	H23(2011) 不可能	H24(2012) 不可能	H25(2013) 不可能	H26(2014) 不可能	H27(2015) 不可能		その他
実施状況	_	未実施	未実施	未実施	未実施		L	